

北陸電気工事（1930）

担当 織田真由美

レーティング： **NEUTRAL** (2021/12/22) → **NEUTRAL**

- ※ 北陸電力傘下の電気工事会社
- ※ 安定した財務基盤が特長
- ※ 需要堅調ながら工事の進捗遅れが懸念材料

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 20/3	49,932	+14.2	4,766	+17.1	4,836	+15.7	3,126	+12.2	134.04	25.00
連 21/3	44,888	-10.1	3,853	-19.2	4,075	-15.7	3,175	+1.6	136.15	30.00
連 22/3	45,928	+2.3	3,157	-18.1	3,327	-18.4	2,246	-29.3	80.25	30.00
連 23/3	44,846	-2.4	2,356	-25.4	2,531	-23.9	1,628	-27.5	58.17	36.00
連 24/3(会社予)	53,000	+18.2	3,300	+40.0	3,500	+38.3	2,400	+47.4	85.74	36.00
連 24/3(今村予)	53,000	+18.2	3,300	+40.1	3,500	+38.3	2,400	+47.4	85.74	36.00
第2四半期累計期間										
連 22/4-9	20,588	-0.2	308	-66.3	395	-60.4	240	-62.7	8.58	10.00
連 23/4-9	20,628	+0.2	361	+17.0	468	+18.4	202	-15.6	7.25	18.00
株価(2023/10/27)			1,002	円						
期末発行済み株式数(23/9 末)			29,963	千株						
期末自己株式数(23/9 末)			1,974	千株						
時価総額			30,024	百万円						
企業価値(EV)			9,384	百万円						
ROE(23/3 実績)			4.0	%						
予想配当利回り(24/3 今村予)			3.6	%						
予想PER(24/3 今村予)			11.7	倍						
BPS(23/3 実績)			1,454.73	円						
PBR			0.7	倍						
CFPS(23/3 実績)			118.4	円						
PCFR			8.5	倍						
EV/EBITDA(23/3 実績)			0.3	倍						



1930 IF Equity (北陸電気工事) chartw 選定 27OCT2020-27OCT2023 Copyright© 2023 Bloomberg Finance L.P. 27-Oct-2023 18:14:28

株価チャート(週足)

出所:北陸電気工事、ブルームバーグ、今村証券

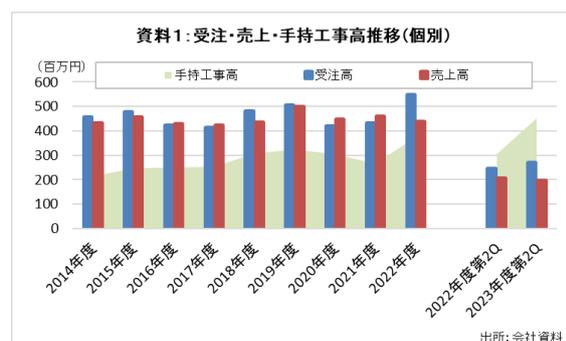
※ 会社概要…北陸電力傘下の電気工事会社

北陸電力向けが売上の3割程度を占める。北陸地域での事業が9割程度だが、東京や大阪などの大都市圏での受注にも注力している。

※ 上期業績…受注は好調ながら、工事の進捗遅れが影響

2024年3月期第2四半期連結決算は小幅な増収にとどまった。受注高(個別)は前年同期比11.1%増の271億9百万円と好調を維持しているものの、売上高については大型工事の進捗が伸び悩んだことなどで前年同期比0.2%増の206億28百万円と、期初予想を24億円近く下回った。

利益については、価格転嫁やコスト削減などが奏功し増益となったものの、経常利益は期初予想から7億円近く下ぶれた。純利益については、投資有価証券評価損を1億10百万



円計上したことなどで減益だ。

上期業績が期初予想を下回ったものの、会社は通期業績予想を据え置いている。収益が下期に偏る傾向があることに加え（資料2参照）、当期内に工事の進捗が改善する見込みであり、手持工事高が450億46百万円と過去最高であることが要因だ。

とはいえ、働き方改革などが声高に言われる中で計画通りに工事が進捗するかは不透明で、完成工事高が下振れる可能性を視野に入れる必要がありそうだ。



※ 中期経営計画

同社の強みは北陸で唯一「発電所からコンセントまで」一貫施工できることだ。電力供給に欠かせない配電線工事の敷設や保守、建築物・構築物の内線工事・空調管工事に加え、太陽光や水力などの発電事業も手掛ける。注力するのは内線工事・空調管工事の一括受注強化だ。殊に事業拡大の要とする空調管工事では2022年5月に大阪支店で、2022年7月に東京支店で管工事業許可を取得し、11月に大阪、東京の両支店で空調管工事を新設した。大都市圏での受注獲得をさらに推進する。また、M&Aや海外にも注力、昨年度は福井県地盤の設備会社「スカルト」と新潟県の「蒲原設備工業」を子会社化し、インドネシアに初の海外子会社を設立した。発電事業ではダム不要の流れ込み式水力発電の「木本(このもと)小水力発電所」を福井県大野市に建設、今年4月に運転を開始した。

掲げる中期経営計画「アクションプラン2024」では、創立80周年である最終年度(2024年度)の売上高600億円、経常利益48億円を目指し、長期的には創立100周年の2044年度の売上高1,000億円を目指すとする。チャレンジな目標だが、M&Aや海外展開などこれまで見られなかった取り組みに着手していることはポジティブに捉えられる。

安定した財務基盤も特長だ。無借金経営で自己資本比率が77%と高いうえ、現金預金が205億円と総資産の39%を占めるなど(2023年9月末現在)、高い安全性が強みだ(資料3参照)。一方で、資本効率の改善が課題といえる。今後の取り組みが注目される。

資料3: 貸借対照表(2023年9月末)

(単位: 百万円)

流動資産	34,342	流動負債	8,239
うち現金・預金	20,515	うち支払手形等	5,949
うち受取手形等	12,309	うち借入金	-
うち有価証券	1	固定負債	3,670
うち未成工事支出金	534	うち借入金	-
うち材料貯蔵品	414	負債合計	11,910
固定資産	17,879		
有形固定資産	13,658		
無形固定資産	560		
うちのれん	436		
投資その他	3,661		
うち投資有価証券		純資産	40,312
資産合計	52,222	負債純資産合計	52,222

※ 投資判断

同社は2023年3月期まで12期連続で増配を実施してきた(2022年3月期は期中に株式分割を実施しており、実質的な年間配当金は34円)。安定した財務基盤、潤沢なキャッシュフローは安定配当の原資である。足元の業績には下方修正リスクがあることから投資判断はNEUTRALを継続するが、3.6%の配当利回りは魅力的で、配当を重視した投資の対象としてならば一考に値すると思われる。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306